

武蔵野市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン 総合戦略

A light blue map of Japan is centered behind the title. Two thin black lines extend from the central part of the map (the Kanto region) towards the English text below.

THE FUTURE VISION
OF CHANGES IN POPULATION &
COMPREHENSIVE STRATEGY



武蔵野市

平成27年10月

目次

第1章 人口ビジョン

1	武蔵野市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」の位置づけ	2
2	人口の分析	2
(1)	人口動向分析と将来人口推計	2
①	総人口	2
②	年齢3区分別人口	4
③	自然増減・社会増減	4
④	人口移動	6
⑤	世帯数	8
⑥	昼間人口	10
(2)	人口問題に対する基本認識	12
3	人口の将来展望	13
(1)	将来展望の基礎となる市民意識調査	13
(2)	目指すべき将来の方向	14
(3)	人口の将来展望	15

第2章 総合戦略

1	基本的な考え方	18
(1)	武蔵野市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」の位置づけ	18
(2)	国の総合戦略との関係	18
(3)	武蔵野市長期計画との関係	19
(4)	客観的な指標と効果検証の実施	19
2	総合戦略の体系	20
3	基本目標と施策に関する基本的方向	21
■基本目標1	子育て世代を地域社会全体で支え合い、妊娠、出産、子育ての希望が叶うまちの実現	21
■基本目標2	すべての市民が、いつまでもいきいきと健康に、住み慣れた地域で生活を継続できるまちの実現	23
■基本目標3	個性輝くまちづくりを推進し、未来に希望が持てる持続可能なまちの実現	25



第1章 人口ビジョン

The Future Vision of Changes in Population

1 武蔵野市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」の位置づけ

武蔵野市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」は、武蔵野市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。この人口ビジョンは、武蔵野市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」において、基本目標と基本的方向の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけるものとする。

人口ビジョンの対象期間は、市の最上位計画である第五期長期計画・調整計画の基礎資料として作成した「[武蔵野市の将来人口推計](#)」の推計期間に合わせ、平成 57（2045）年までとした。

なお、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（平成 52（2040）年まで）及び内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）と経済産業省が提供する「地域経済分析システム（RESAS（リーサス））」を併用して分析している。

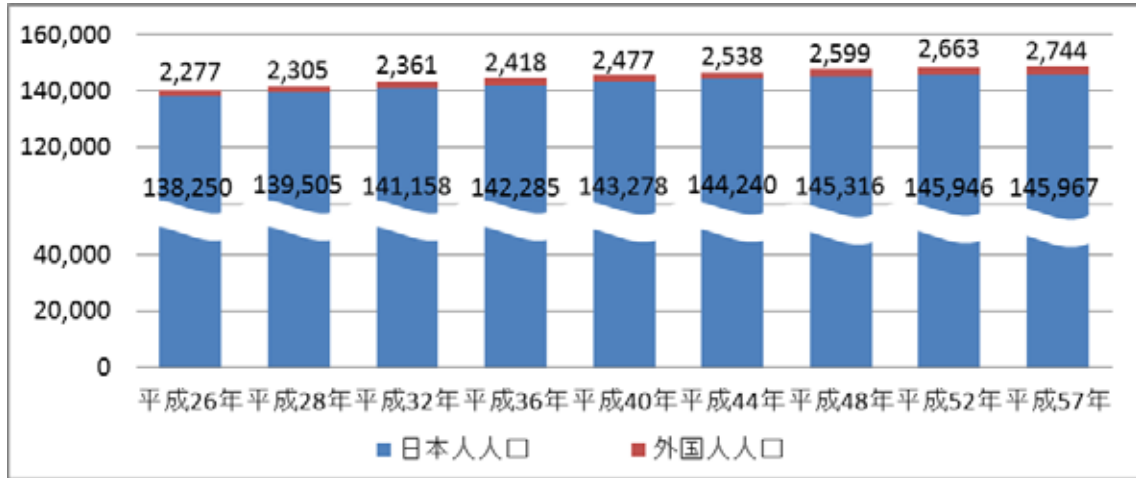
2 人口の分析

（1）人口動向分析と将来人口推計

①総人口

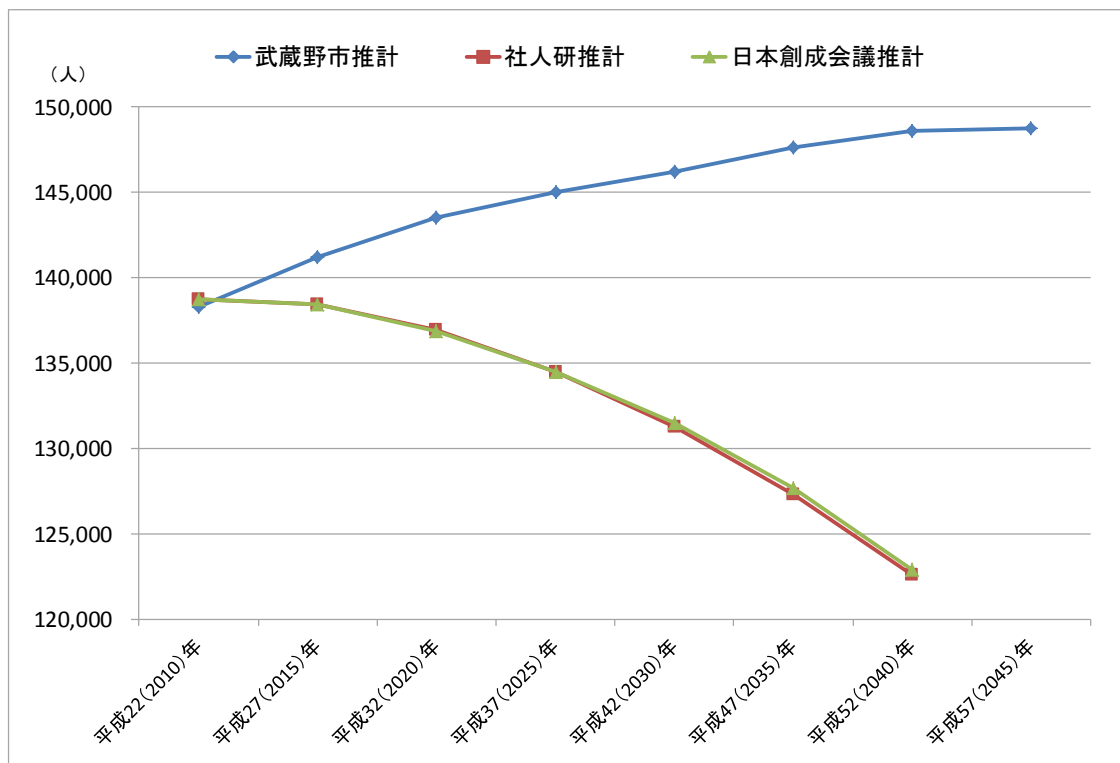
- 昭和 40 年以降の武蔵野市人口は 13 万人台で増減してきたが、「武蔵野市の将来人口推計」の基準年次とした平成 26 年には、これまでで最大の 140,527 人（うち日本人人口 138,250 人）に達した。
- 近年の大規模開発による人口流入の波及効果によって、当面は横ばいから微増で推移し、平成 55（2043）年に 148,754 人（うち日本人人口 146,043 人）に達する。その後は緩やかな減少基調となり、推計の目標年次の平成 57（2045）年には 148,711 人（うち日本人人口 145,967 人）になると見込む。
- 図表 2 の武蔵野市の将来人口（推計比較）において、武蔵野市推計と、社人研推計及び日本創成会議推計に大きな差が生じている。これは、武蔵野市推計が平成 26 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口（日本人）を基準にしているのに対し、社人研推計及び日本創成会議推計は、平成 22 年国勢調査に基づいているため、近年の大規模開発による人口増が反映されていないことがその理由である。

図表 1 武蔵野市の将来人口（総人口）



出典) 武蔵野市「武蔵野市の将来人口推計（平成26年～平成57年）」

図表 2 武蔵野市の将来人口（推計比較）



出典及び注記) 武蔵野市推計：武蔵野市の将来人口推計（平成26年～平成57年）

※平成22年から平成26年までは実績値

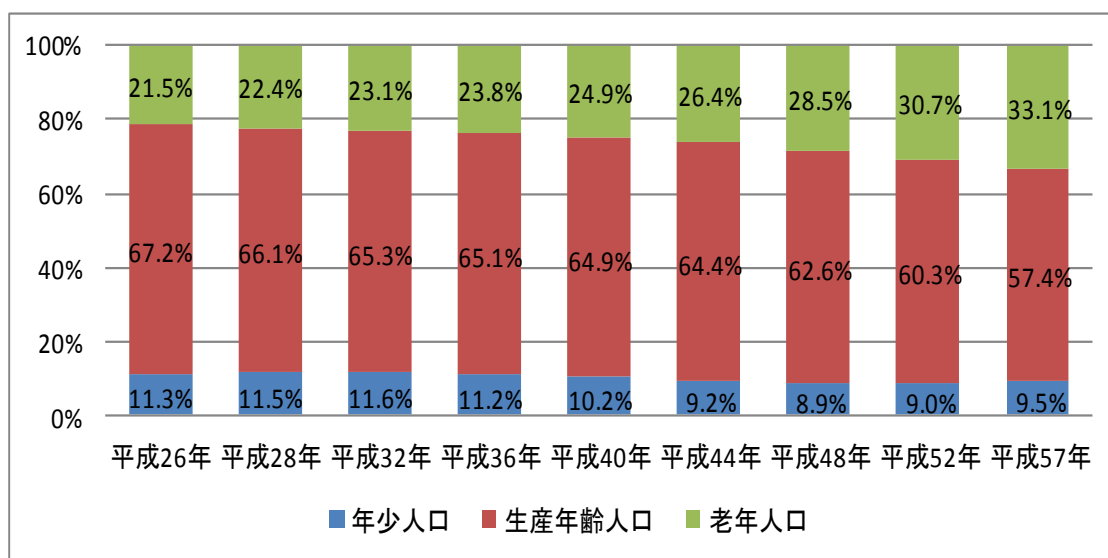
社人研推計：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

日本創成会議推計：全国の純移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

②年齢3区分別人口

- 老年人口（65歳以上）は増加傾向が続き、平成51（2039）年に30%（44,019人）を突破し、平成57（2045）年には33.1%（48,338人）に達すると見込まれる。
- 年少人口（0～14歳）は、当面微増した後、平成49（2037）年に8.9%（12,909人）まで低下する。その後、再度上昇に転じ、平成57（2045）年には9.5%（13,838人）まで回復すると見込まれる。
- 生産年齢人口（15～64歳）は、微減微増を経ながらも期間全体を通じては漸減傾向にあり平成57（2045）年には57.4%（83,791人）まで低下すると見込まれる。

図表3 将来年齢3区分人口比率



出典) 武蔵野市「武蔵野市の将来人口推計（平成26年～平成57年）」

③自然増減・社会増減

- 武蔵野市の人口の増減は、自然増減よりも社会増減の影響を大きく受けている。
- 自然動態¹は微増となっているものの、平成17（2005）年以降は社会動態²の増の傾向が続いており、これが近年の人口増の要因となっている。
- 武蔵野市の合計特殊出生率は、平成25（2013）年に1.14人となり上昇傾向にあるが、全国平均から比べると依然として低い水準である。

¹ 出生と死亡による人口の動き：自然増減＝出生児数－死亡者数

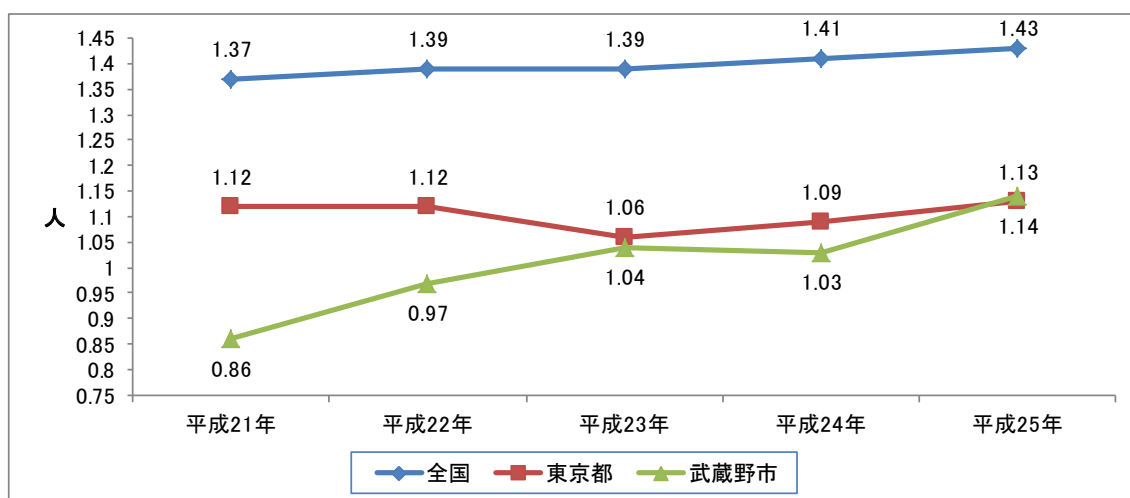
² 転入と転出による人口の動き：社会増減＝転入者数－転出者数

図表4 自然増減・社会増減の推移



出典) 地域経済分析システム (RESAS)

図表5 合計特殊出生率の推移

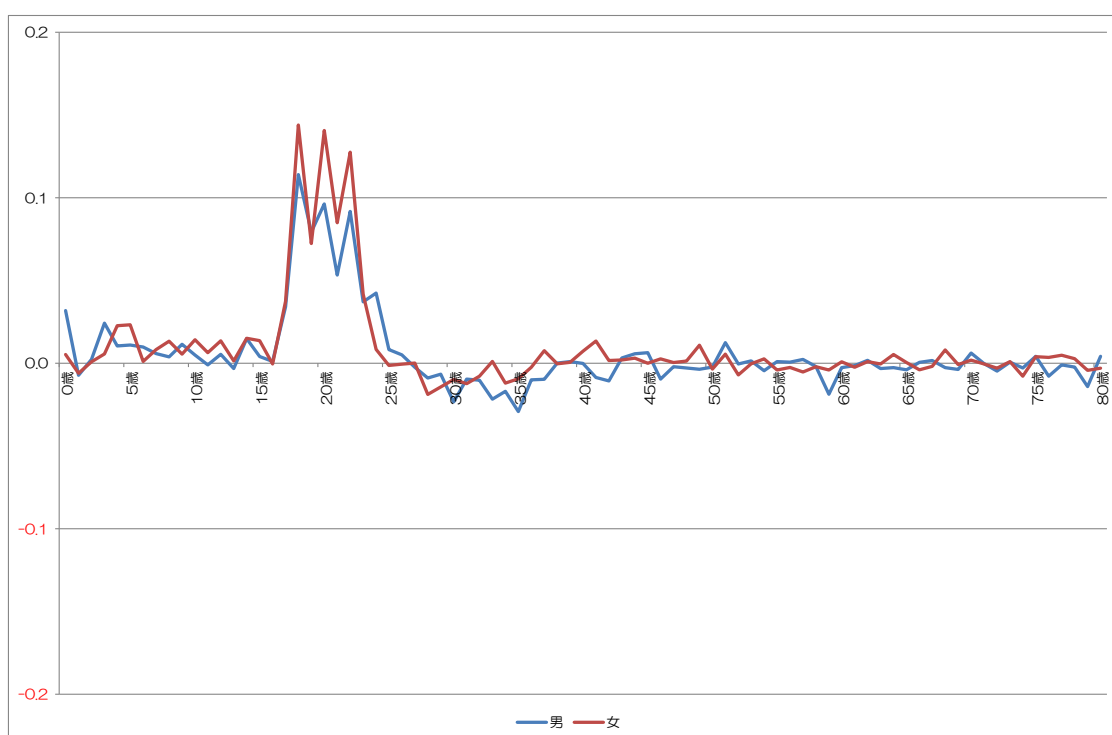


出典) 厚生労働省、東京都、武蔵野市資料等より作成

④人口移動

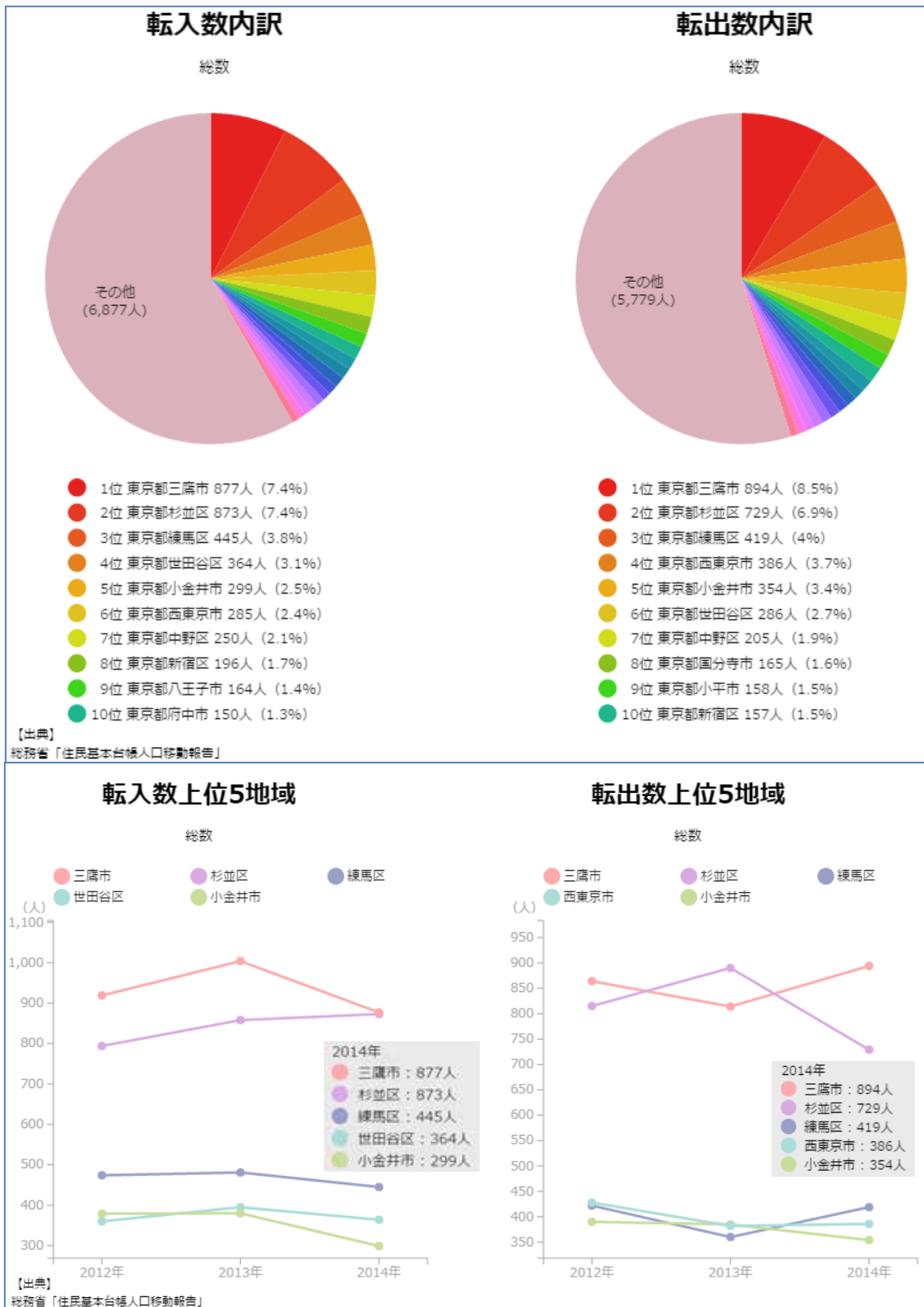
- 武蔵野市の人口移動は、18～22歳に大きく転入超過となっている。これは大学などの進学や就職によるものと推測される。
- 一方、20歳代後半から30歳代後半については転出超過となっており、結婚や住宅購入などに伴う転出と推測される。
- 地域間の人口移動については、転入・転出ともに都内、特に隣接自治体間の移動が多くを占める。

図表 6 性別年齢別純移動率（平成 21 年～平成 25 年の期間平均）



出典) 武蔵野市「武蔵野市の将来人口推計（平成 26 年～平成 57 年）」

図表7 武蔵野市 From-to 分析 (定住人口) 2014年

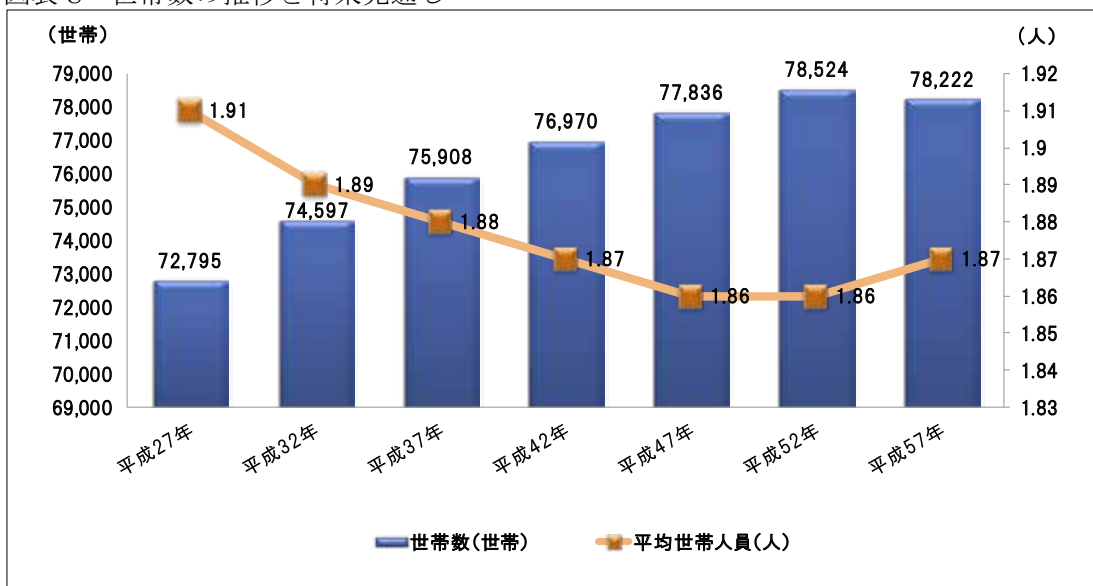


出典) 地域経済分析システム (RESAS)

⑤世帯数

- 世帯数は増加基調にあり、昭和 60 (1985) 年に 51,434 世帯だったところ、平成 22 (2010) 年には 71,163 世帯となっている。今後も世帯数は増加を続けるが、平成 52 (2040) 年の 78,524 世帯をピークとして横ばいとなり、平成 57 (2045) 年には 78,222 世帯に留まる。
- 登録人口を世帯数で除して求めた平均世帯人員は、平成 27 (2015) 年の 1.91 人から平成 47 (2035) 年に 1.86 人まで低下した後、やや向上して平成 57 (2045) 年には 1.87 人になると見込まれる。
- 家族類型別にみると、高齢者単独世帯、世帯主が高齢者である夫婦のみ世帯の数は、増加傾向にあると見込まれる。

図表 8 世帯数の推移と将来見通し



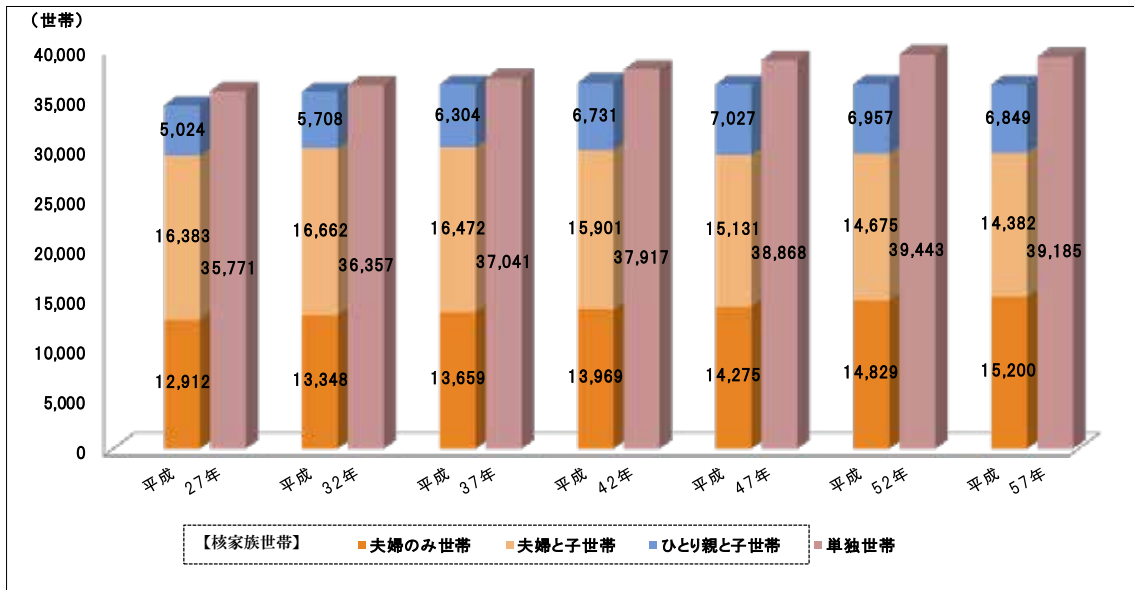
出典) 武蔵野市「武蔵野市の将来人口推計(平成26年～平成57年)」

図表 9 高齢者単独世帯数等の現状(全国・東京都・武蔵野市)

区域	総数		単独世帯		うち 65歳以上の高齢単身者 世帯		高齢夫婦世帯(夫65歳以上 妻60歳以上の夫婦 1組のみの一般世帯)	
	人口	(世帯)	(世帯)	(%)	(世帯)	(%)	(世帯)	(%)
全国	128,057,352	51,950,504	16,784,507	32.3%	4,790,768	9.2%	5,250,952	10.1%
東京都	13,159,388	6,393,768	2,922,488	45.7%	622,326	9.7%	485,749	7.6%
区部	8,945,695	4,540,746	2,223,510	49.0%	459,968	10.1%	309,839	6.8%
市部	4,127,128	1,818,388	688,220	37.8%	158,360	8.7%	171,668	9.4%
武蔵野市	138,734	71,228	35,631	50.0%	6,895	9.7%	5,381	7.6%

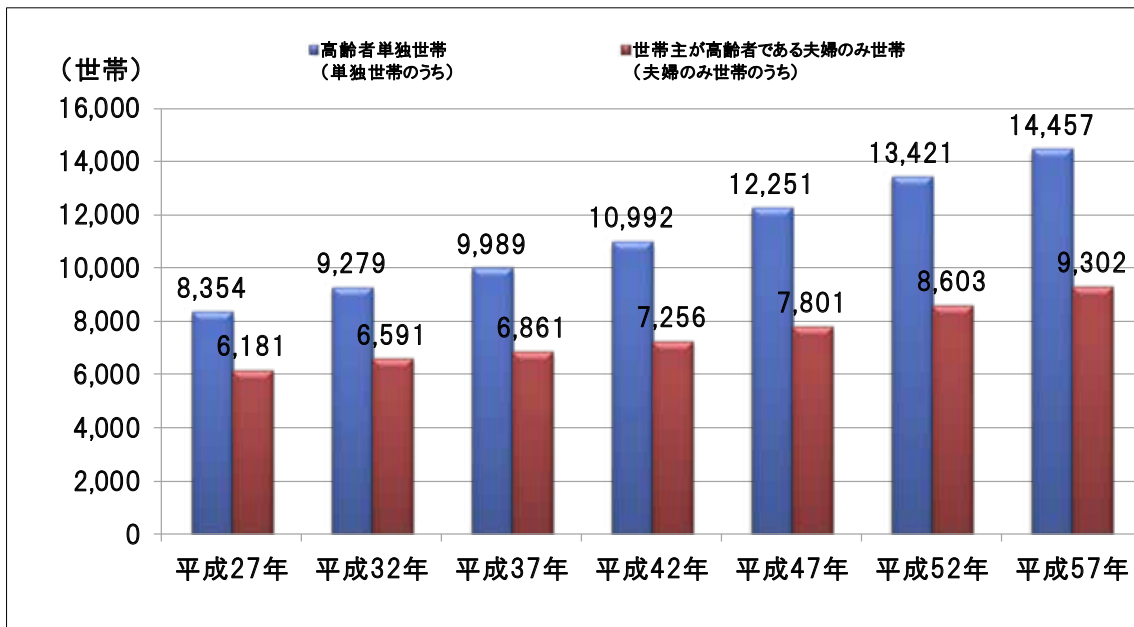
出典) 武蔵野市「武蔵野市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」、「平成22年国勢調査」より

図表 10 家族類型別世帯数の推移と将来見通し



出典) 武蔵野市「武蔵野市の将来人口推計 (平成 26 年～平成 57 年)」

図表 11 高齢者単独世帯数等の推移と将来見通し

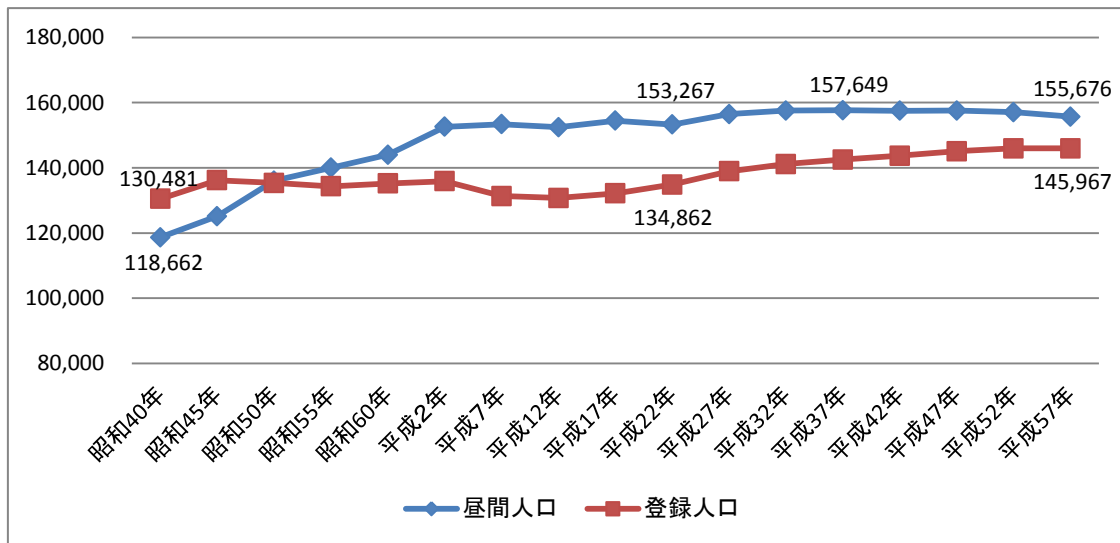


出典) 武蔵野市「武蔵野市の将来人口推計 (平成 26 年～平成 57 年)」

⑥ 昼間人口

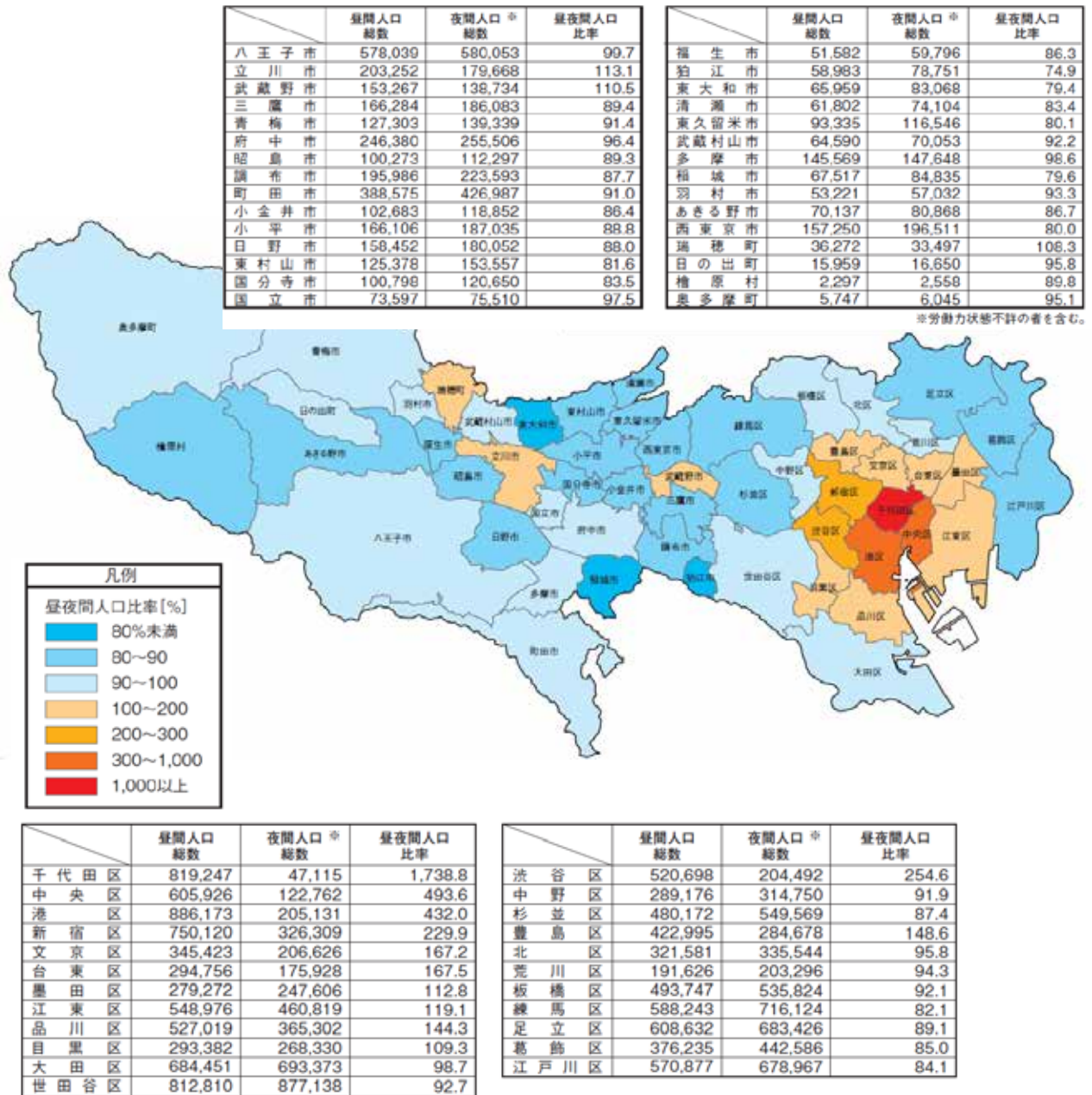
- 武蔵野市の昼間人口は、昭和 50（1975）年に登録日本人人口を上回った。その後も順調に増加していたが、近年は増減を繰り返して平成 22（2010）年には 153,267 人となっている。
- 今後の昼間人口は、横ばいで推移した後、減少を始め平成 57（2045）年には 155,676 人と見込まれる。また、登録日本人人口に対する昼間人口比は低下していくものと見込まれる。
- 武蔵野市は、市外へ働きに行く人よりも市内に働きに来る人の方が多い（通学含む）ということであるが、これは吉祥寺商業圏を中心に事業所が集積しているためと推測される。
- 武蔵野市内の創業比率は 3.19%と、都平均 2.06%を上回り全国的にも高い水準にある。（期間は平成 21 年～24 年、全国平均 1.84%、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」より）

図表 12 昼間人口の推移と将来見通し



出典) 武蔵野市「武蔵野市の将来人口推計（平成 26 年～平成 57 年）」

図表 13 昼夜間人口比率



出典) 武蔵野市「平成 26 年版 武蔵野市地域生活環境指標」

(2) 人口問題に対する基本認識

■ 将来的な年少人口の減少

子どもは社会の希望であり、未来の力である。しかし、次代の社会を担う子どもの数が継続的に減っていく、いわゆる「少子化」は社会保障をはじめとする経済全般に影響を及ぼす深刻な問題である。加えて、子ども自身の健やかな育ちへの影響や将来的な地域コミュニティ機能の弱体化、まちの活力の低下など、武蔵野市においても大きな影響を及ぼすことが危惧される。

■ 独居高齢者及び高齢者のみ世帯の増加

武蔵野市は、全国平均に比べて、ひとり暮らし高齢者の割合が高い状況にある。単身で生活している高齢者は、心身の状態に問題が発生した際に家族の支援を得ることが困難であり、社会的サービスの整備の充実は不可欠である。一方、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯を含めた老年人口の増加は、社会保障費の増加を招き、他の政策的経費を圧迫して財政の硬直化をもたらす恐れがある。

■ 生産年齢人口の減少

生産年齢人口の減少に伴って勤労所得のある人が減るということは、市税収入にも大きな影響を及ぼすため、現在の財政規模を維持できなくなる恐れがでてくる。

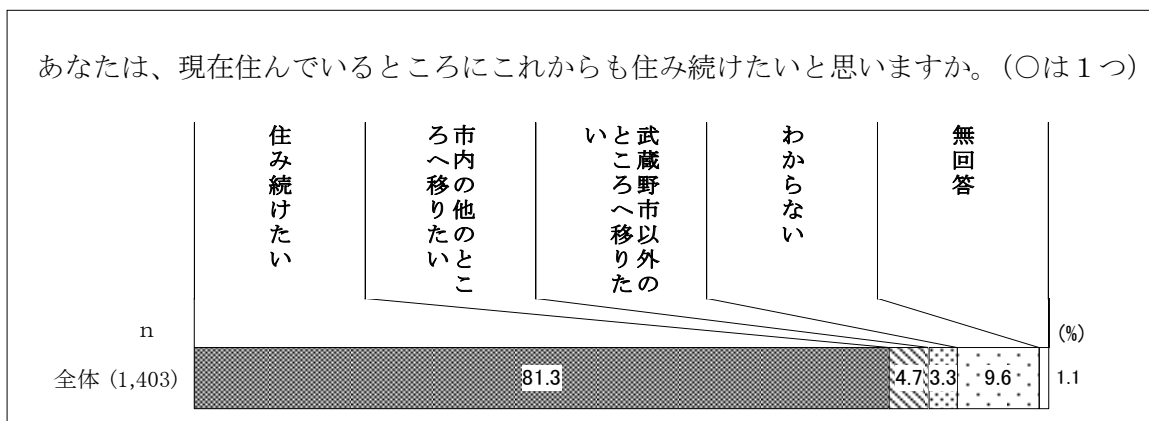
高齢者を支える働き手世代の割合の減少が地域経済の縮小をもたらし、まちの活力が喪失していくという負のスパイラルに陥らないために、出産・育児で職場を離れた女性や元気な高齢者など、多様な人材の活用を積極的に促進していくことが必要となる。

3 人口の将来展望

(1) 将来展望の基礎となる市民意識調査

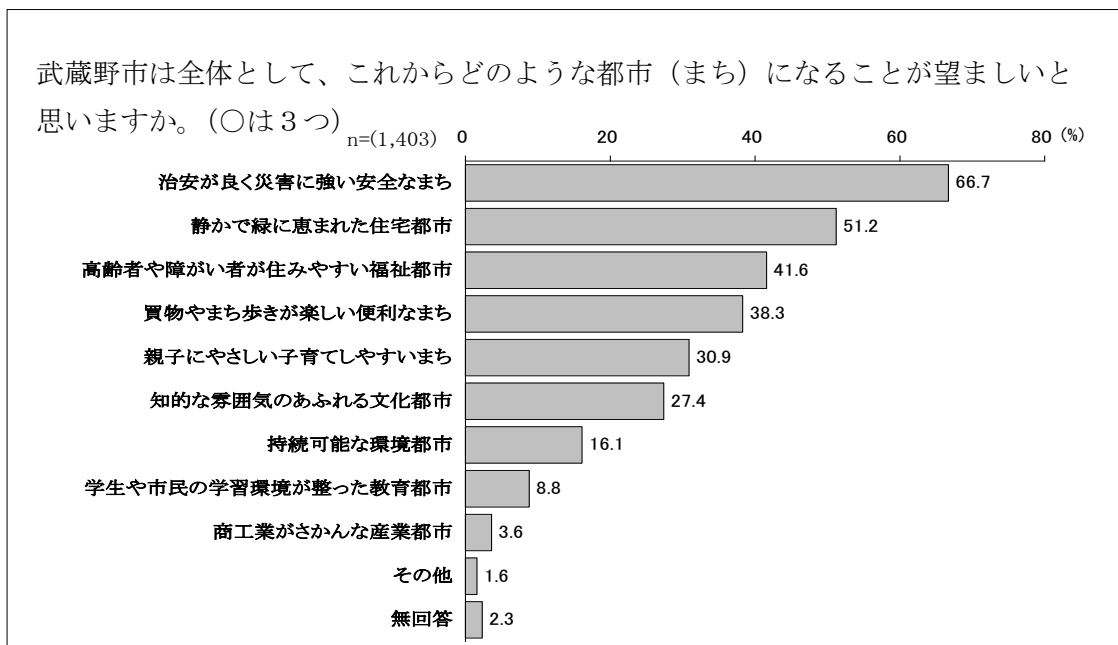
人口の将来を展望するにあたっては、まずは地域のニーズや課題を把握することが重要である。武蔵野市では、昭和 59（1984）年から長期計画の策定に合わせて「[市民意識調査](#)」を実施しているため、人口ビジョンにおいてもこの調査結果を基礎資料として活用する。

図表 14 定住意向



出典) 武蔵野市「平成 26 年度武蔵野市市民意識調査報告書」

図表 15 武蔵野市の将来像



出典) 武蔵野市「平成 26 年度武蔵野市市民意識調査報告書」

(2) 目指すべき将来の方向

- ◆ **子育て世代を地域社会全体で支え合い、妊娠、出産、子育ての希望が叶うまちを実現する。**

少子化の進行は、親の就労状況や経済状況などにも影響を受けるため、一朝一夕に解決するものではないが、子どもたちが健やかに育ち、すべての子育て家庭が安心して子どもを産み、育てられる社会を実現することで、生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服する。

- ◆ **すべての市民が、いつまでもいきいきと健康に、住み慣れた地域で生活を継続できるまちを実現する。**

すべての市民が、生涯を通して住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、地域生活に関わる人や組織が分野を越えて連携し、継続的で体系的な支援を行う支え合いのまちづくりを目指すことで、独居高齢者及び高齢者のみ世帯の増加などに対応していく。

- ◆ **個性輝くまちづくりを推進し、未来に希望が持てる持続可能なまちを実現する。**

すべての市民が安全で安心して生活できるように、また武蔵野市を訪れる人々が快適に過ごすことができるように、人にやさしいまちづくりを進めていく。「武蔵野市らしさ」のあるまちづくりを進めることで、まちの魅力を高め、武蔵野市を訪れたい、働きたい、住みたいと望む人を増やす。

(3) 人口の将来展望

すでに全国比で見ても人口密度の高い武蔵野市としては、大幅な人口増や急激な人口構成の変動は望ましくない。武蔵野市は、昭和 46 年度から「武蔵野市長期計画」を市政運営の基本として計画的な行政運営を行ってきたが、この第一期の長期計画において、昭和 45 年国勢調査人口 136,726 人を踏まえて、「人口の社会増をもたらすような政策はとらない」という方針を掲げ、超過密化に伴う生活環境の悪化を防いできたという実績が、今の武蔵野市の評価に至っている。また、市域の 80%以上を住居系用途地域に指定するなど、良好な住環境を守るため、計画的な土地利用を図ってきたことも今日の成果に結びついている。平成 26 年度の武蔵野市市民意識調査において、「静かで緑に恵まれた住宅都市」を望む割合が高いという結果が出ており、住環境の良さや生活の質の向上を求める声は引き続き多い。

将来の人口については、「目指すべき将来の方向」を踏まえて施策を推進し、まちの魅力を高めていくことで、現状程度の水準を基本に長期的に安定した人口の実現を目指す。

なお、武蔵野市は東京圏を構成する自治体として、地方とパイを奪い合う「ゼロサム」ではなく、地方と東京圏がそれぞれの強みを生かし、日本全体を引っ張っていく「プラスサム」を目指さなければならない。首都東京が世界の主要都市のひとつとして十分な役割を果たせるよう、本市の特性を最大限生かしたまちづくりを進め、他都市と連携し、魅力ある自治体運営を行っていく。



第2章 総合戦略

Comprehensive Strategy

1 基本的な考え方

(1) 武蔵野市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」の位置づけ

武蔵野市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」は、人口ビジョンを踏まえ、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。

総合戦略の対象期間は、平成27年度～31年度の5年間とする。

(2) 国の総合戦略との関係

国の総合戦略における基本的な考え方や基本方針等を踏まえて策定した。加えて、東京都や近隣自治体とは意見交換等を実施した。

(参考) 国の総合戦略

基本的な考え方

①人口減少と地域経済縮小の克服

②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

①政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

(3) 武蔵野市長期計画との関係

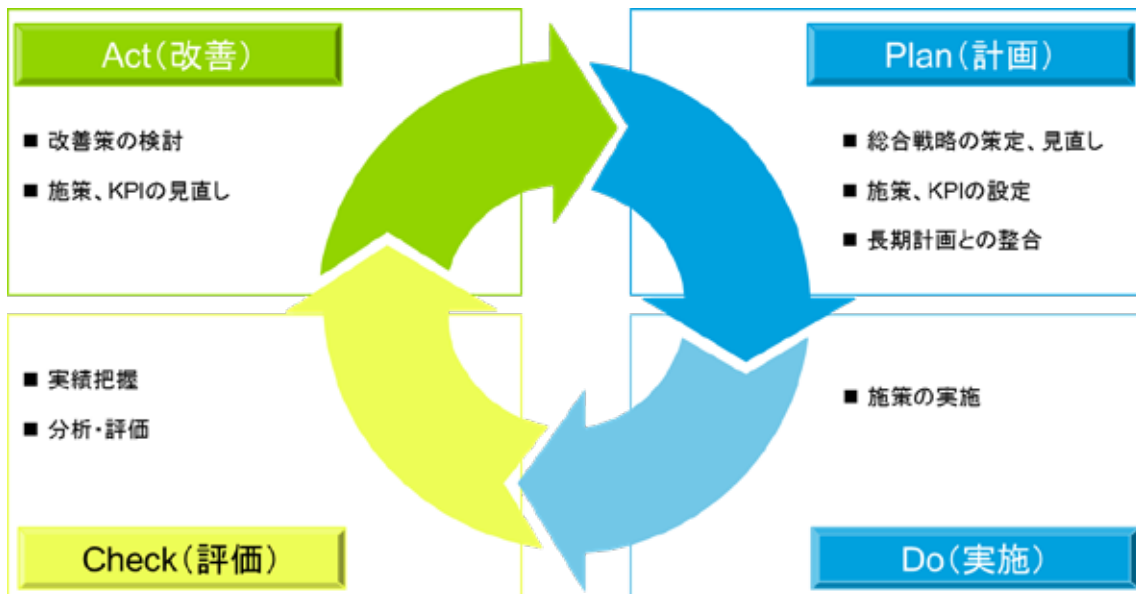
本市では、「武蔵野市長期計画条例」において、長期計画の策定は市の目指すべき将来像を明らかにするとともに、総合的かつ計画的な市政運営を推進することを目的とすること、市が実施する政策は原則として長期計画に基づくこと等を定めている。

武蔵野市第五期長期計画・調整計画（平成28年度～32年度）と整合を図り、戦略的・一体的に施策を進める。

(4) 客観的な指標と効果検証の実施

各施策の効果を客観的に検証できるようにするため、施策ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI）³を設定する。併せて、改善を行う仕組み（PDCA サイクル）を導入し、武蔵野市まち・ひと・しごと創生本部において、実施の推進、実施状況の総合的な検証、見直しを毎年行っていく。また、必要に応じて、外部有識者の意見聴取等を行う。

図表 16 PDCA サイクルのイメージ



³ 重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略。施策ごとの達成すべき成果目標として設定する指標

2 総合戦略の体系

基本目標1 子育て世代を地域社会全体で支え合い、妊娠、出産、子育ての希望が叶うまちの実現

【数値目標】子ども・教育分野の取り組みを特に評価できると回答した人の割合 29.6% → 32.6%

【基本的方向】

子どもたちが健やかに育ち、すべての子育て家庭が安心して子どもを産み、育てられる社会を実現することで、生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服する。

【具体的な施策】

- (1)子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援
- (2)地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実
- (3)次代を担う力をはぐくむ学校教育／青少年の成長・自立への支援

基本目標2 すべての市民が、いつまでもいきいきと健康に、住み慣れた地域で生活を継続できるまちの実現

【数値目標】健康・福祉分野の取り組みを特に評価できると回答した人の割合 48.2% → 51.2%

【基本的方向】

すべての市民が、生涯を通して住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、地域生活に関わる人や組織が分野を越えて連携し、継続的で体系的な支援を行う支え合いのまちづくりを目指すことで、独居高齢者及び高齢者のみ世帯の増加などに対応していく。

【具体的な施策】

- (1)支え合いの気持ちをつむぐまちづくりの推進
- (2)誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進

基本目標3 個性輝くまちづくりを推進し、未来に希望が持てる持続可能なまちの実現

【数値目標】①住み続けたい市民の割合 81.3% → 84.3%
②休日の滞在人口 347,900人 → 365,000人

【基本的方向】

すべての市民が安全で安心して生活できるように、また武蔵野市を訪れる人々が快適に過ごすことができるように、人にやさしいまちづくりを進めていく。「武蔵野市らしさ」のあるまちづくりを進めることで、まちの魅力を高め、武蔵野市を訪れたい、働きたい、住み続けたいと望む人を増やす。

【具体的な施策】

- (1)地域社会と市民活動の活性化
- (2)市民文化の醸成／市民の多様な学びやスポーツ活動への支援
- (3)地域の特性を活かした産業の振興
- (4)都市・国際交流の推進
- (5)災害への備えの拡充
- (6)「緑」を基軸としたまちづくりの推進
- (7)公共施設ネットワークと都市基盤の再整備／社会の変化に対応していく行財政運営

3 基本目標と施策に関する基本的方向

■基本目標 1

子育て世代を地域社会全体で支え合い、妊娠、出産、子育ての希望が叶う
まちの実現

数値目標 子ども・教育分野の取り組みを特に評価できると回答した人の割合
(子育て支援、青少年施策、小・中学校教育)

29.6% (平成 26 年度) → 32.6% (平成 31 年度)

「市政アンケート調査」

■(基本目標を達成するために) 講ずべき施策に関する基本的方向

子どもたちが健やかに育ち、すべての子育て家庭が安心して子どもを産み、育てられる社会を実現することで、生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服する。

■具体的な施策と KPI

(1) 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援

今日、核家族化が進んでおり、また、近隣・地域との関係が希薄になっていることで、保護者の子育てに対する負担や不安感が増している。子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、健やかに育ち、自らの将来に向け力強く成長できるよう、すべての子どもと子育て家庭に対して総合的な支援を行っていく。

- 一人ひとりの子ども、家庭への支援の充実
- 保育事業の充実
- 幼児期の教育の振興

重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
幼稚園・保育施設の定員数	4,451 人	5,160 人

(2) 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実

第五期長期計画の重点施策として「子育てネットワークの多層化」が挙げられている。子どもと家族、地域の絆や関係性の希薄化を補い、地域・団体・事業者・行政などの多様な主体による子育てネットワークづくりに引き続き取り組み、地域社会全体で子ども・子育てを支えていく。

- 共助の仕組みづくり
- 共助を主体とした子育て支援事業の推進と情報発信の充実

重要業績評価指標 (K P I)

指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
こらぼの collabono コミセン親子ひろばの 実施か所数 (共助による子育てひろば事業) ※	0 か所	6 か所

※「第四次子どもプラン武蔵野」の子育て支援サービスの目標値より

(3) 次代を担う力をはぐくむ学校教育／青少年の成長・自立への支援

子どもたちが、知性・感性を磨き、自ら未来を切り拓いていく力を身に付けることができるよう、学校教育の充実を図っていく。

青少年期は、自然体験やスポーツ、芸術・文化など様々な実体験を積み重ねることで、自ら考え、責任を持って行動できる人間として成長していく時期である。そのような大切な時期を健全に過ごせるよう、次代の担い手である青少年の成長を社会全体で支えていく取り組みが重要である。

- 知性を磨き、個性を伸ばす教育の推進
- 豊かな心や感性をはぐくむ教育の推進
- 健やかな体をはぐくむ教育の推進
- 小学生の放課後施策の充実
- 豊かな人間性と社会に踏み出す意欲の育成

重要業績評価指標 (K P I)

指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
「学校に行くのは楽しい」と思う 児童・生徒の割合※	87.9%	92.9%

※文部科学省「全国学力・学習状況調査」より

■基本目標 2

すべての市民が、いつまでもいきいきと健康に、住み慣れた地域で生活を継続できるまちの実現

数値目標 健康・福祉分野の取り組みを特に評価できると回答した人の割合
(健康づくり、高齢者福祉、障害者福祉、地域福祉力の向上)

48.2% (平成 26 年度) → 51.2% (平成 31 年度)

「市政アンケート調査」

■ (基本目標を達成するために) 講ずべき施策に関する基本的方向

すべての市民が、生涯を通して住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、地域生活に関わる人や組織が分野を越えて連携し、継続的で体系的な支援を行う支え合いのまちづくりを目指すことで、独居高齢者及び高齢者のみ世帯の増加などに対応していく。

■具体的な施策と KPI

(1) 支え合いの気持ちをつむぐまちづくりの推進

団塊の世代が後期高齢者となる平成 37(2025)年に向け様々な問題が顕在化する中、地域包括ケアシステムの構築が法律に明記され、また、介護保険制度の大幅な改正がなされるなど、社会情勢の変化とともに、福祉施策を巡る状況も目まぐるしい変革の時期を迎えている。これらの変化に対応するためには、誰もが地域を支える担い手となり得るという意識を持ち、また、それを実現可能とするための仕組みづくりが必要である。

- 地域支え合いポイント制度 (仮称) の検討
- テンミリオンハウス事業の推進
- 障害者団体やボランティア団体などの活動支援の充実

重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
テンミリオンハウス年間利用者数	35,062 人	37,800 人

(2) 誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進

すべての市民が生涯を通じて住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、保健・医療・介護・福祉等様々な分野における人や組織が連携し、体系的、継続的な支援を行うための仕組みづくりを推進する。

メンタル面に関わる疾患の増加や、新たな感染症の流行など様々な心身の健康をめぐる課題が発生する中、それらを未然に防ぐための対策を行う。誰もがいつまでも心身ともに健康な生活を送れるよう、生涯を通じた健康づくりを進める。

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の充実
- 地域による見守りネットワークの強化
- 相談機能のネットワークの強化
- 健康増進と介護予防の推進
- 「食」に対する市民意識向上への取り組み
- 就労支援の充実

重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
健康増進事業への参加者数※	8,037 人	8,400 人

※健康づくり出前講座、健康づくり人材バンク紹介事業、ウォーキング教室、健康体操教室、通信制講座、腰痛予防背骨コンディショニング教室、高齢者の健康づくりの事業、地域健康クラブの参加者数

■基本目標3

個性輝くまちづくりを推進し、未来に希望が持てる持続可能なまちの実現

数値目標① 武蔵野市に住み続けたいと思う市民の割合

81.3%（平成26年度） → 84.3%（平成30年度※）

※市民意識調査の年度に合わせた年次設定となっている。

「武蔵野市民意識調査」

数値目標② 休日の滞在人口

347,900人（平成26年） → 365,000人（平成31年）

「地域経済システム（RESAS）」

■（基本目標を達成するために）講ずべき施策に関する基本的方向

すべての市民が安全で安心して生活できるように、また武蔵野市を訪れる人々が快適に過ごすことができるように、人にやさしい都市づくりを進めていく。「武蔵野市らしさ」のあるまちづくりを進めることで、まちの魅力を高め、武蔵野市を訪れたい、働きたい、住み続けたいと望む人を増やす。

■具体的な施策と KPI

（1）地域社会と市民活動の活性化

人と人とのつながりによってもたらされる地域のコミュニティは、特に都市部において希薄化が進展しているが、安全・安心な社会を構築していくためにも、その役割が再認識されている。地域の支え合いをキーワードに地域コミュニティのつながりを深める必要がある。また、地域活動の担い手の多くは固定化・高齢化しつつある。より地域活動に参加しやすい雰囲気と仕組みをつくり、将来の担い手となる人材の掘り起こしと、活躍できるような場をつくっていくことが求められる。

- コミュニティセンターの利用促進
- 市民活動団体相互のネットワーク形成と活動支援

重要業績評価指標（K P I）

指標	現状値（H26）	目標値（H31）
コミュニティセンターの 延べ利用人数	909,601 人	950,000 人

（2）市民文化の醸成／市民の多様な学びやスポーツ活動への支援

本市では、市民による様々なコミュニティ活動等が行われており、多様な市民文化が発展を遂げてきた。今まで、築き上げられてきた市民文化や都市文化を大切に守り育て、発展させるとともに、東京オリンピック・パラリンピックや都市観光の推進などを通じて、今後も、市民文化・都市文化の醸成に努めていく。

市民の学びは主体的な活動へとつながり、ネットワークが形成されることで、新たな学びの場が生まれる。多様な主体とのネットワークによる学びの提供を通じて、市民の参加と活動を支援していく。また、スポーツを通じて、市民一人ひとりが豊かな生活を続けていけるよう、今後もスポーツ活動に取り組める環境整備を進める。

- 地域における様々な文化活動への支援の推進
- まちの魅力や情報の発信と共有
- 観光機構の機能充実の支援
- 生涯学習機会の拡充
- スポーツの振興

重要業績評価指標（K P I）

指標	現状値（H26）	目標値（H31）
武蔵野地域自由大学の 正規科目履修者数	317 人	330 人

(3) 地域の特性を活かした産業の振興

都内有数の商業集積地である吉祥寺をはじめとする駅周辺の商業は、市全体のにぎわいや活力を生み出す原動力である。一方、路線商業は地域のコミュニティにおいて市民の日常生活を支えている。このような本市の主要産業である商業に関し、引き続き支援していく。

また、今後も事業者・消費者双方から選ばれるまちであり続けるため、既存の産業に加え、本市の実態に合った新たな産業への支援を通じて、市の経済の活性化を図る。

- 創業支援事業
- 中小企業者への支援事業の充実
- 観光振興事業の推進

重要業績評価指標 (K P I)

指標	現状値 (H24※)	目標値 (H30※)
従業者数 (事業所単位)	87,022 人	89,600 人

※経済産業省「経済センサス」の調査年度に合わせた年次設定となっている。

(4) 都市・国際交流の推進

国内における都市と地方の共存及び国際社会における平和・友好を実現するためには、市民の相互理解が不可欠であり、一層の市民レベルの交流を進める。また、外国人が安心して生活し、地域で活躍できるよう、相談体制など支援の充実を図る。

また、災害時におけるリスク管理や、道路や上下水道などネットワーク機能が重要な都市基盤整備だけでなく、公共サービスの共同化などにおいても、自治体間連携の必要性が高まっている。市域にとらわれることなく、近隣自治体や友好都市等との自治体間相互の連携を推進していく。

- 友好都市交流事業
- 市内に在住する外国人等への日常生活支援

重要業績評価指標 (K P I)

指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
武蔵野市国際交流協会による 在住外国人支援事業※への参加者数	1,880 人	2,000 人

※日本語学習の支援、多言語による各種相談、留学生の社会参加の促進、生活情報の提供、通訳者の派遣及び翻訳

(5) 災害への備えの拡充

首都直下型地震がいつ発生してもおかしくない状況にあり、安全・安心なまちづくりをするうえでは、防災態勢の強化は重要な課題である。高齢化や増加傾向にある外国人来街者など変化するニーズに対応した態勢の整備を進める。また、二次災害による被害拡大を防ぐため、建物の耐震化や発生した火災の延焼の防止など、防災の観点を重視した基盤の強化を図る。

- 防災態勢の強化
- 住宅の耐震化の推進

重要業績評価指標 (K P I)

指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
防災訓練の参加者数※	5,820 人	6,400 人

※総合防災訓練、水防訓練・地震対策ひろば、はらっぱ防災フェスタむさしの、初動地域防災訓練、防災ボランティア訓練、帰宅困難者対策訓練の参加者数

(6) 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

武蔵野という地勢が形成されてきた歴史と市内各地域の個性そして緑と水が都市にもたらす魅力を踏まえながら、武蔵野市らしい緑のあり方とともに、緑の重要性を発信し、緑を基軸としたまちづくりを市民活動との連携を深めながら引き続き推進していく。

- 緑の保全と創出
- 緑と水のネットワークの推進

重要業績評価指標 (K P I)

指標	現状値 (H26)	目標値 (H31)
公園・緑地の面積	637,757 m ²	650,000 m ²

(7) 公共施設ネットワークと都市基盤の再整備／社会の変化に対応していく行財政運営
 市民生活を支える公共施設等を安定して維持・更新していくとともに新たな時代の
 ニーズに応じていくために、経営的な視点から、施設の長寿命化、統廃合や複合化・
 転用など既存施設の有効活用による施設総量の縮減を図るとともに、整備水準・管理
 水準の見直し等を行うなど、将来にわたり総合的かつ計画的に公共施設等をマネジメ
 ントしていく。

限られた財源の中、持続可能な市政運営を実現していくためには、社会の変化に柔
 軟に対応していく行財政運営を行っていくことが必要である。

- 公共施設・都市基盤の維持・更新
- 効率的・効果的な行政サービスの提供
- 健全な財政運営の維持

重要業績評価指標（K P I）

指標	現状値 (H22～H26 年度累計)	目標値 (H27～H31 年度累計)
事務事業見直し・補助金見直し による経費削減額	1,243,539 千円	1,280,000 千円

武蔵野市まち・ひと・しごと創生
「人口ビジョン」「総合戦略」

平成 27 年 10 月

武蔵野市 総合政策部 企画調整課
〒180-8777 東京都武蔵野市緑町 2-2-28
電話番号 : 0422-60-1801
URL : <http://www.city.musashino.lg.jp/>
e-mail アドレス : SEC-KIKAKU@city.musashino.lg.jp